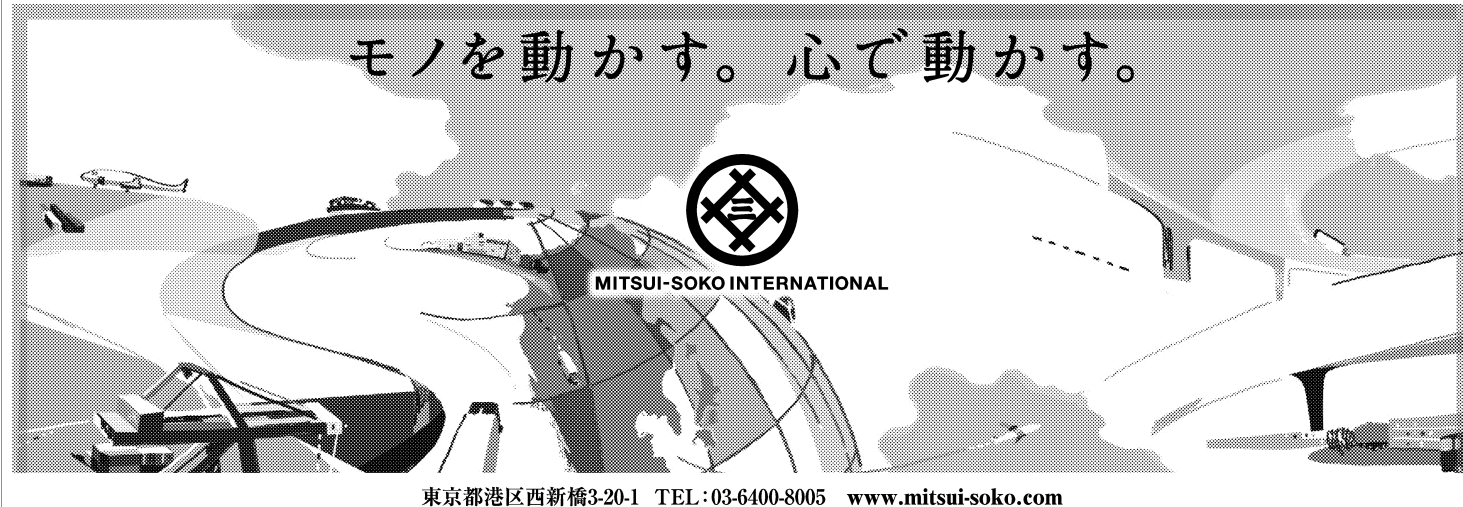


モノを動かす。心で動かす。



MITSUI-SOKO INTERNATIONAL

東京都港区西新橋3-20-1 TEL:03-6400-8005 www.mitsui-soko.com

Best Synergy & Best Solution

海外ネットワークはこちら! >>> <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

東京：営業第二部 03-6430-2664 航空貨物部 03-6430-2669 大阪：西日本営業部 06-6444-1196 航空貨物部 06-6444-1203

住友倉庫

YASUDA

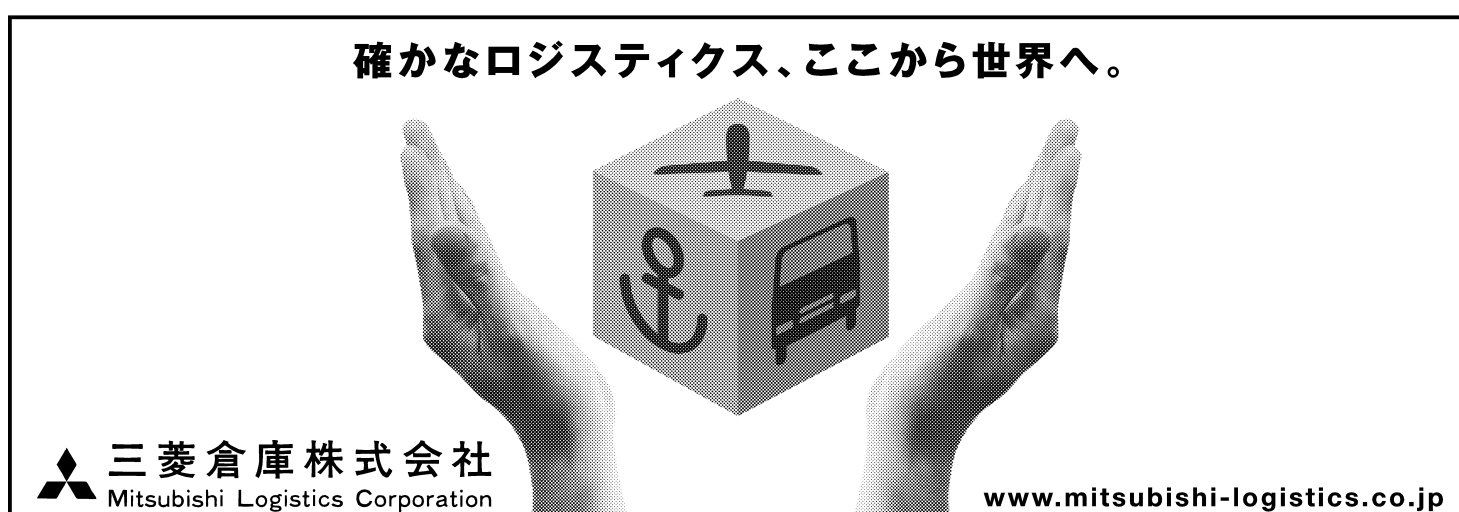


サプライチェーンを支える優れた物流企業

■国内物流サービス ■サプライチェーンソリューションサービス
■文書・情報管理サービス ■海外・国際物流サービス ■不動産サービス

安田倉庫株式会社
東京都港区海岸3-3-8 〒108-8435
TEL:03-3452-7311 (代表)
FAX:03-3453-9786
<http://www.yasuda-soko.co.jp>

確かなロジスティクス、ここから世界へ。



三菱倉庫株式会社
Mitsubishi Logistics Corporation

www.mitsubishi-logistics.co.jp



中国の中間層が拡大し、中国の中間層が拡大したことで、消費者のニーズも複雑化してきている。こうしたニーズを迅速かつ的確に捉え、必要ときに必要な量を市場投入していく日本式の流通システムが今後、重要な役割を果たさる。そのため、使い勝手の良さから日本国内で高い評価を得ている物流ソリューションを中国市場でも利用することができ、これはこれからの中国ビジネスで大きなメリットになる。倉庫企業各社では中国において、日本と同様の安全で高品質サービスを日系企業、中国企業に対して提供している。高いセキュリティを持った保管管理、構内作業輸配送サービスを提供しているほか、保税物流園を活用することによって輸送費の削減やデリバリーのリードタイム短縮、在庫ダメージを減少する「みなし輸出取引」対応なども行っている。

一方、物流サービスを支えているITソリューションの選択も重要となる。日系のITサービス企業は日本国内同様、中国においても、倉庫の在庫管理、顧客管理、本部と店舗間をつなぐ通信ネットワーク、販売時点情報管理（POS）システム、日系企業が中国で展開している流通業向け販売流通管理システムは本部、店舗機能、POSなどをツールでサポートする（日立システムズ）。

中国ビジネス

GDP成長率目標 15年、7%に設定

中華人民共和国国家統計局は、2015年2月26日、「2014年国民経済・社会発展統計公報」を発表した。この公報によれば、14年の中国の人口は13億6782万人。前年比で710万人増加している。また、中国は都市化が進むことで全人口に占める都市部常住人口の割合は増加の一途をたどる。14年の都市部常住人口は7億4916万人で、54.77%を占める。経済成長のスピードは鈍化したといわれているが、依然として中国市場は発展し続けている。

15年3月5日、中国・北京市で全国人民代表大会（全人代）が開幕した。李克強首相は15年の国内総生産（GDP）成長率目標を7%前後と設定した。14年の目標だった7.5%前後から0.5%引き下げている。14年の中国のGDP成長率を振り返ると、14年3月の全人代で中国政府は14年の国内総生産（GDP）目標を7.5%前後と設定した。しかし、中国国家統計局が15年1月20日に発表した14年のGDPの伸び率は前年比7.4%の63兆6463億元となり、政府目標に届かなかった。その内訳は第1次産業の伸び率が同4.1%の5兆8332億元、第2次産業が同7.3%の27兆1392億元、第3次産業が同8.1%の30兆6739億元だった。政府目標には届かなかったが、60兆元を初めて超えた。中国の中間層が拡大したことで、消費者のニーズも複雑化してきている。こうしたニーズを迅速かつ的確に捉え、必要ときに必要な量を市場投入していく日本式の流通システムが今後、重要な役割を果たさる。そのため、使い勝手の良さから日本国内で高い評価を得ている物流ソリューションを中国市場でも利用することができ、これはこれからの中国ビジネスで大きなメリットになる。倉庫企業各社では中国において、日本と同様の安全で高品質サービスを日系企業、中国企業に対して提供している。高いセキュリティを持った保管管理、構内作業輸配送サービスを提供しているほか、保税物流園を活用することによって輸送費の削減やデリバリーのリードタイム短縮、在庫ダメージを減少する「みなし輸出取引」対応なども行っている。

変化する市場に対応 日系企業を進出のパートナーに

ただでなく、14年もGDP世界第2位を維持した。また、日系ITサービス企業のソリューションでは、中国でも日本と同様の高品質のサポート、サービスを受けることができることもポイントの一つだ。日系ITサービス企業の中国現地法人を通じて中国市場で展開しているソリューションでは多言語によるヘルプデスクサービスを提供される。日本国内にあるマザーセンターが海外にあるサテライトセンターと連携し、業務システムの操作方法に対する問い合わせに対応。さらには障害受付や障害調査・検証、再現テストなどのサポート、バックオフィス業務の代行といったサービスも行われる。中国ビジネスを展開する上でパートナー選びは重要。高品質で安全、確実なサービスを提供するのが日系企業であり、その日系企業を中国ビジネスのパートナーに選ぶことが成功するための秘訣だといえる。

有力企業の製品・技術〈順不同〉

日立システムズ

日立システムズはITインフラ構築・システム運用サービス、グローバルヘルプデスクサービス（多言語対応）、ネットワークサービス、流通業向け業務管理システムなどの提供を通じて、中国には現地企業向けのソリューション提供も拡充を図っている。

上村工業

上村工業は開発提案型企業として先端のメッキ技術をトータルに提供する。現在、グローバルな市場での顧客ニーズを満たすべく現地のサポート体制の充実を目指している。

現在、中国には上海・香港・深圳に現地法人を、煙台・珠海に事業所を置いている。さらに蘇州には技術センターを設置し、顧客に近い場所での技術的支援を提供している。また、深圳では日本との連携のもと、表面処理薬品・研磨剤および機械装置の製造・販売も行っている。

大阪ウェルディング工業

大阪ウェルディング工業は中国・山東省において同地の東莞経済開発区管理委員会と協力して進めていた日本の中小企業向け工業団地「第一日本工業団地」への誘致活動を再開する。

同社は中国に進出し三つの独資子会社を立ち上げた経験を生かして、中国進出を検討する企業のサポートを続けている。日中間の情勢から進出募集を控えてきたが、現地からの要請もあり再開に踏み切った。将来的には進出企業間で協力し、市場として成長した中国、そして世界に向けた日本ブランド発信に役立てる。

HITACHI Inspire the Next

グローバル展開を加速するお客さまの頼れるITパートナーをめざして。

日立システムズは、国内外で事業拡大を図るお客さまに向けて国境の枠を超えて最適化したITソリューションを提供するため、成長著しい中国や東南アジア、インドを中心に海外拠点の整備を進めています。各国子会社の優れた人材や、拠点網を生かしたITインフラ構築、運用サービスなどをワンストップで提供し、お客さまの事業拡大やITガバナンスの整備を強力に支援します。日立システムズは先進のIT技術で、お客さまに驚きと感動をもたらすサービスを提供してまいります。

日立システムズのアジアにおける主な拠点



INDIA → Hitachi Systems Micro Clinic Pvt. Ltd.
VIETNAM → Hitachi Systems Vietnam Company Ltd.
CHINA → 日立システム（広州）有限公司
THAILAND → Hitachi Sunway Information Systems (Thailand), Ltd.
MALAYSIA → Hitachi Sunway Information Systems Sdn. Bhd.

現地に最適化したITで、その先のグローバルソリューションへ。

導入事例はこちら <http://www.hitachi-systems.com/global/>

写真は全てイメージです。